

平成28年度畜産業振興事業の執行状況

(単位:百万円)

区分	予算額	実績額	予算 繰越額	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち執行残額が大きい事業)	133,642	63,737	16,652	53,253	
1 肉用牛繁殖経営支援事業	16,894	101	0	16,793	肉用子牛価格が高値で推移し、平均売買価格が支援交付金の発動の基準価格を下回ることがなく、支援交付金の交付を必要とする事態に至らなかったため。
2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	86,800	52,025	11,873	22,901	肉用子牛生産頭数の減少等の影響もあり、肉用牛肥育農家の子牛導入頭数が当初計画頭数を下回り、補填金の財源である基金の造成額が当初予定額よりも小さかったため。
3 養豚経営安定対策事業	9,885	0	0	9,885	豚枝肉価格が高値で推移し、平均粗収益が平均生産費を下回ることがなく、補填金の交付を必要とする事態に至らなかったため。
4 酪農経営支援総合対策事業	3,994	1,287	1,767	941	乳用牛の価格高騰の結果、優良乳用牛のリース事業等において、計画どおりの導入が困難となり、当初計画を下回ったため。
5 肉用牛経営安定対策補完事業	3,441	1,536	1,350	554	肉用子牛の価格高騰の結果、繁殖雌牛の導入奨励事業等において、計画どおりの導入が困難となり、当初計画を下回ったため。また、建設業における人手不足等により、簡易牛舎整備事業等の実績が当初計画を下回ったため。
6 食肉流通改善合理化支援事業	3,580	1,826	0	1,754	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったため。
7 畜産副産物適正処分等推進事業	6,617	4,923	757	937	牛と畜頭数が前年度を下回ったことに伴い、牛せき柱等の処分対象数量が当初計画数量を下回ったため。

注1:補助金ベース。事業毎の予算額は年度当初のものであり、途中で追加された災害対策を含んでいない。

注2:「不用額の大きい事業」は、不用額5億円以上で整理している。

注3:予算繰越を行った各事業の理由は、以下のとおり。

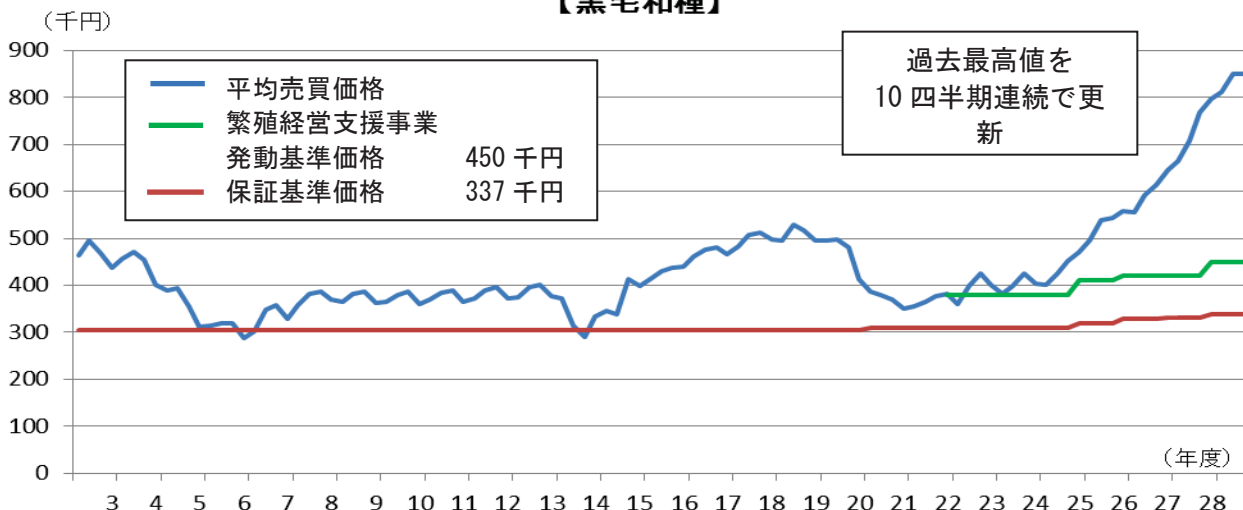
- ①表中2の事業については、28年度第4四半期分の基金造成等に係るものであり、29年度に執行される見込みである。
- ②表中4, 5, 7の事業については、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったものである。

肉用子牛の平均売買価格の推移

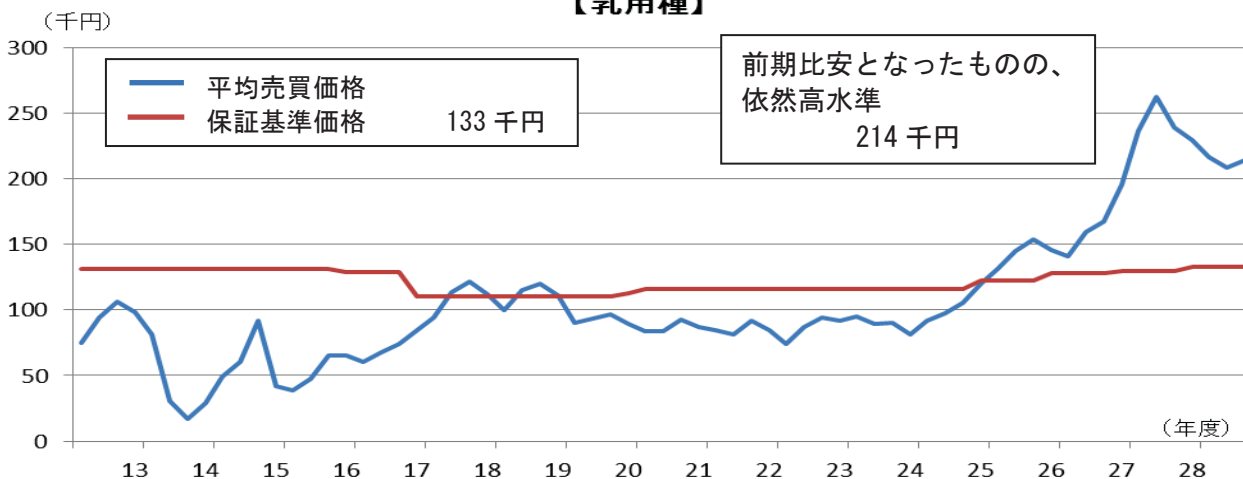
平成 28 年度の肉用子牛の平均売買価格は、全品種で保証基準価格を大きく上回り、肉用子牛生産者補給金は 15 四半期連続発動なし。肉専用種について補給金制度を補完する肉用牛繁殖経営支援事業（注）についても、10 期連続で全品種発動なし。

（注）対象肉用子牛（黒毛和種、褐毛和種、その他の肉専用種）の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売又は自家保留された肉用子牛に、差額の 3/4 を支援交付金として交付

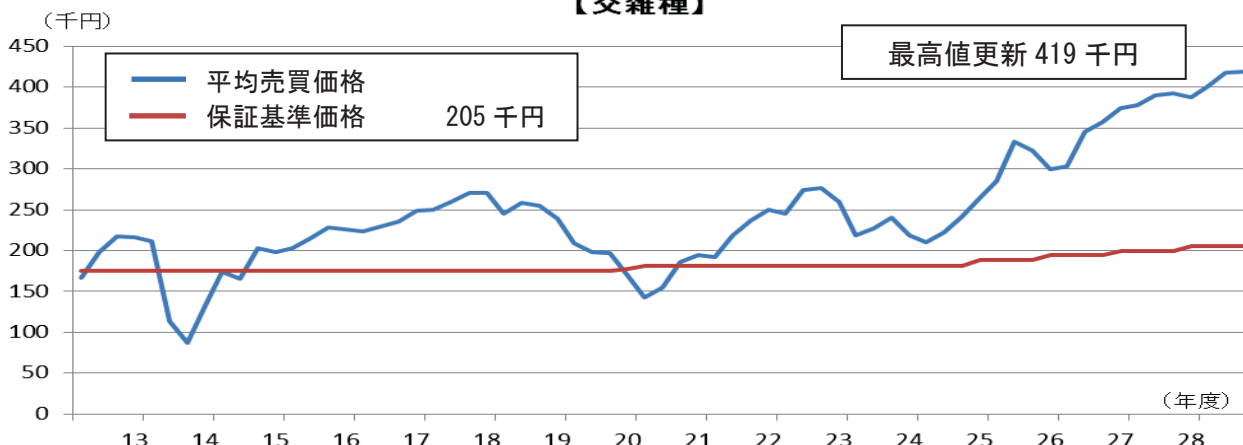
【黒毛和種】



【乳用種】

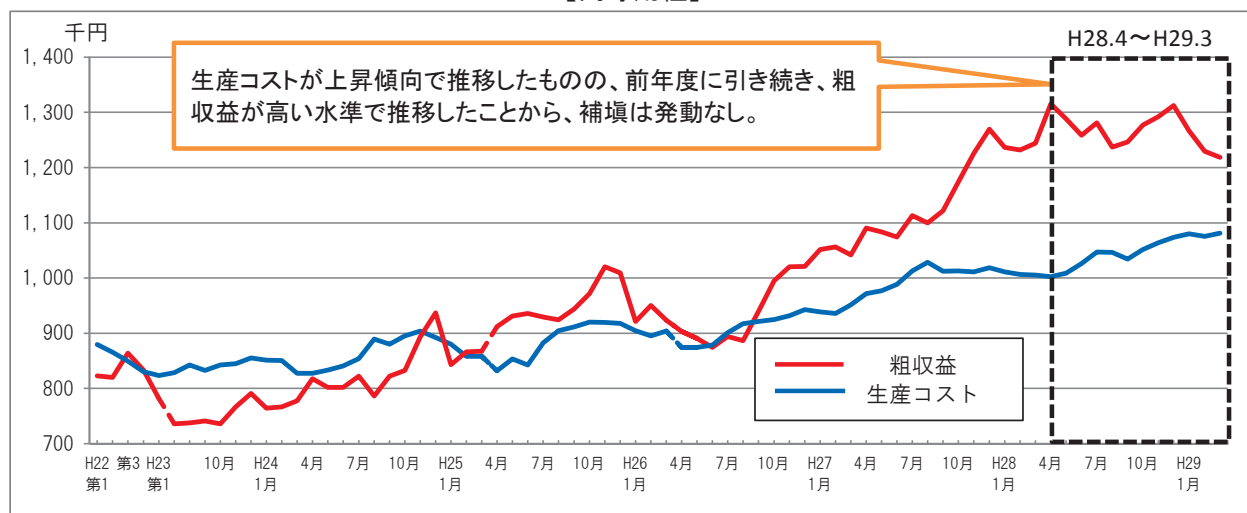


【交雑種】

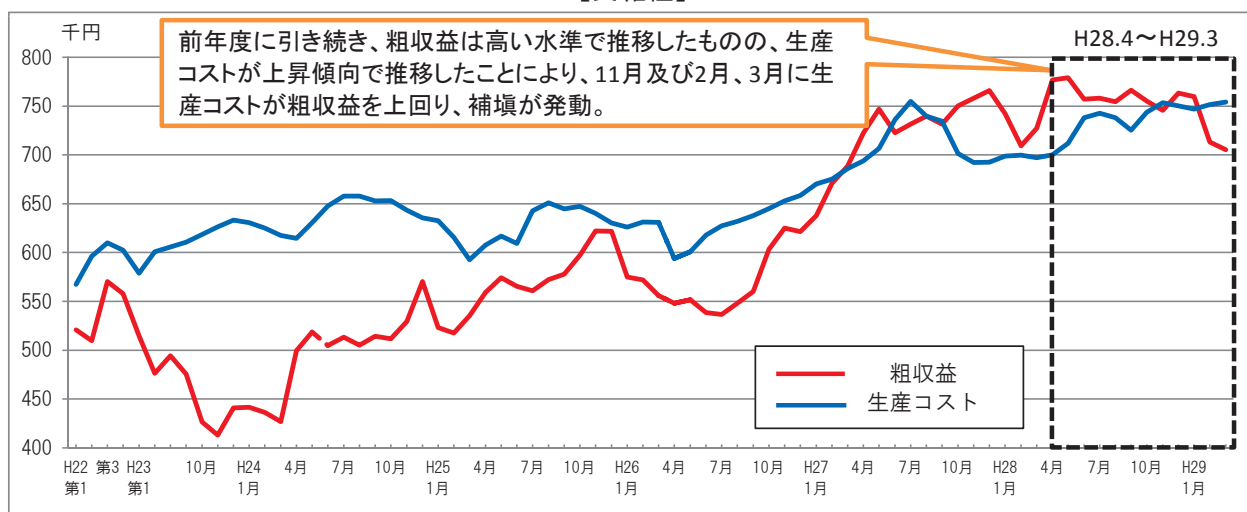


肉用牛肥育経営安定特別対策事業 粗収益及び生産コストの推移

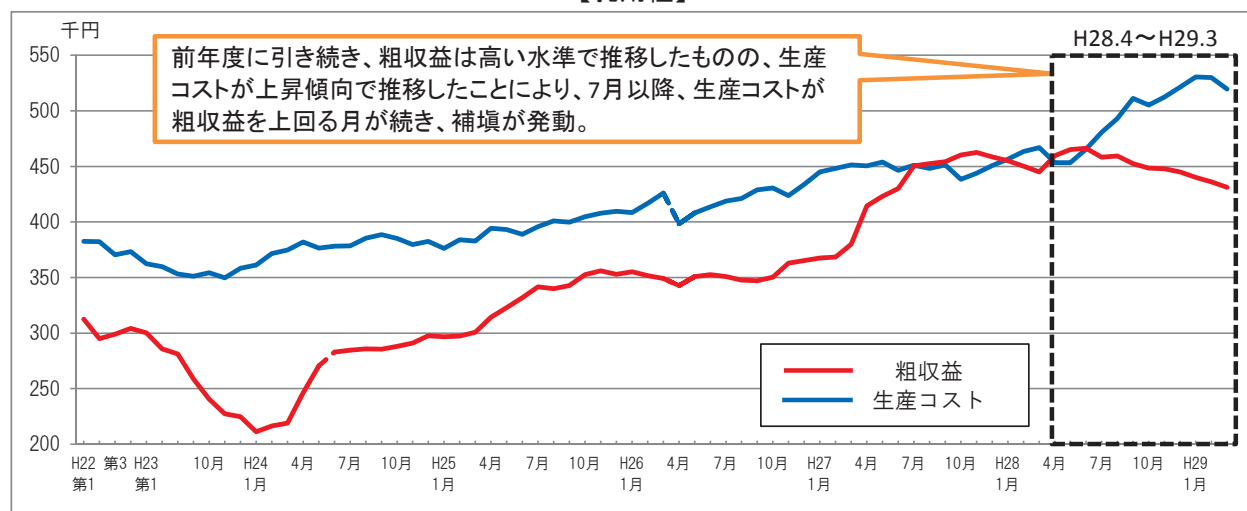
【肉専用種】



【交雑種】



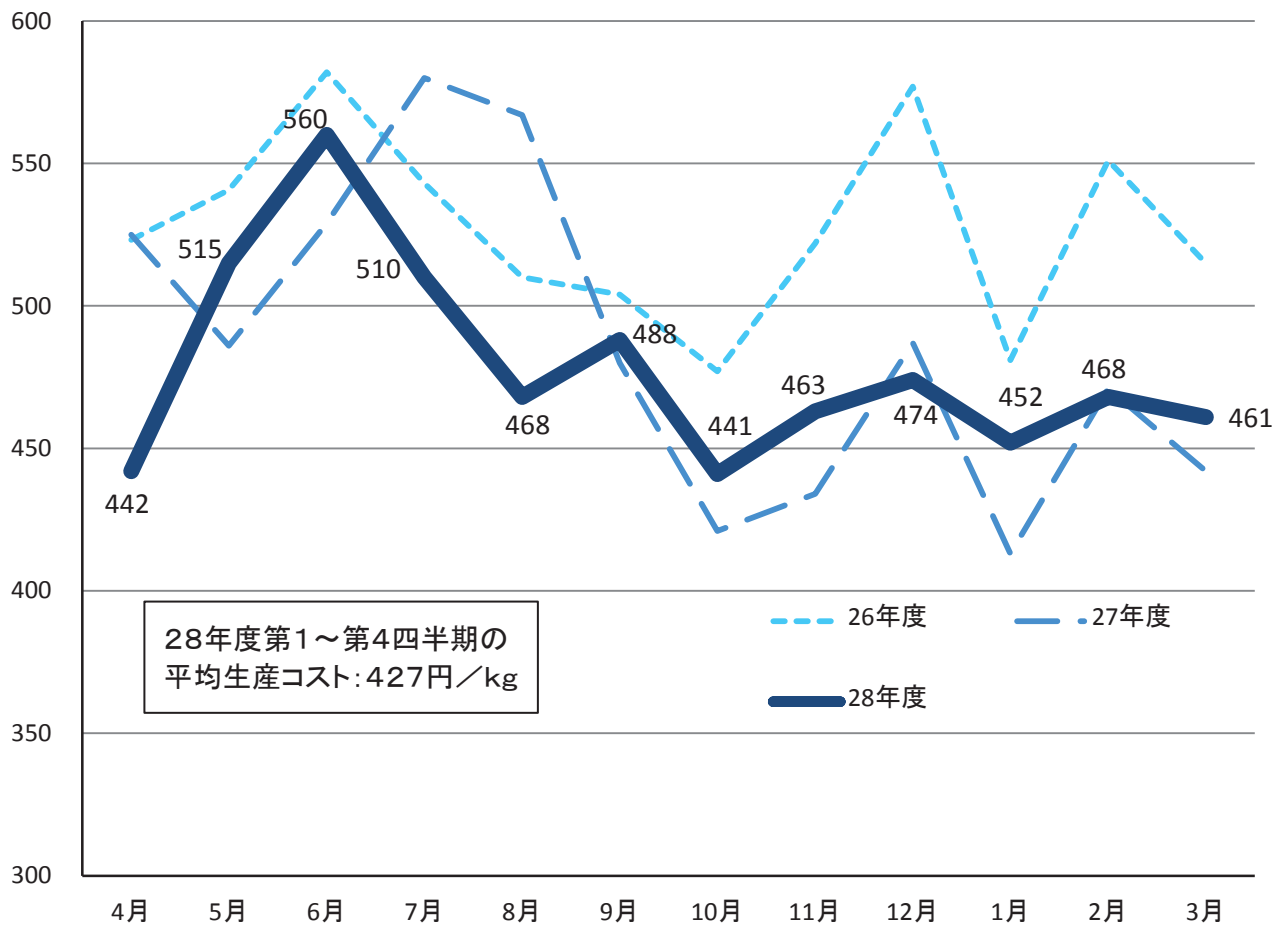
【乳用種】



注：消費税抜き

豚枝肉価格の推移

(円/kg)



28年度第1～第4四半期の
平均生産コスト: 427円/kg

資料：農林水産省「食肉流通統計」 28市場並以上
注：消費税抜き

平成 28 年度における畜産関係の緊急対策について

平成 28 年熊本地震及び台風第 7 号等（第 7 号、第 11 号、第 9 号、第 10 号及び第 16 号）による被害への支援対策、また、国内で発生した高病原性鳥インフルエンザによる被害への対処として、機構は以下のとおり生産者負担金の免除や補助要件の緩和及び緊急支援対策を措置した。

なお、これら災害対策の実施に当たっては、実態把握や現地の要望聴取等のため、現地調査及び説明会を実施した（計 8 回）。

1 平成 28 年熊本地震に係る緊急対策について

《凡例 「要件緩和等：※」、「新規（拡充）災害支援対策：☆」》

(1) 酪農家向け対策

	事業名	概要	交付決定額 (単位:千円)
1 ☆	酪農経営支援総合対策事業(平成 28 年熊本地震緊急支援対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎の整備、畜舎や飼養管理の機械等の補改修、乳房炎治療等に要する経費を助成 ・被災家畜の避難に伴う輸送・預託、死亡・廃用した乳用雌牛に代わる乳用雌牛の導入を支援 	79,859
2 ※	酪農経営支援総合対策事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	牛舎の倒壊等の被害を受けた酪農家における搾乳作業等に係るヘルパー利用の負担を軽減	—

(2) 肉用牛農家向け対策

3 ☆	肉用牛経営安定対策補完事業(平成 28 年熊本地震緊急支援対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎の整備、畜舎や飼養管理の機械等の補改修等に要する経費を助成 ・被災家畜の避難に伴う輸送・預託、死亡・廃用した繁殖雌牛に代わる繁殖に供する雌牛の導入を支援 	10,728
4 ※	肉用子牛生産者補給金制度	生産者負担金の納付期限の3か月間延長等 (注:農林水産大臣の告示等に基づき実施されるもの)	—
5 ※	肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)	生産者積立金の納付免除(平成 28 年4～9月分)等	—

(3) 養豚農家向け対策

6 ☆	養豚経営安定対策補完事業(平成28年熊本地震緊急支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎の整備、畜舎や飼養管理の機械等の補修等に要する経費を助成 ・死亡・廃用した繁殖に供する雌豚に代わる繁殖に供する雌豚の導入を支援 	3,250
7 ※	養豚経営安定対策事業(豚マルキン)	生産者負担金の納付免除(平成28年1～6月分)	—

(4) その他対策

8 ※	畜産特別支援資金融通事業	被災による経営悪化で負債の償還に支障が生じた経営体に対し、通常の貸付日(5月及び11月)に加え、毎月末日を貸付日として緊急的に資金を融通	—
--------	--------------	--	---

2 平成28年台風(台風7号等)対策について

(1) 飼料対策

	事業名	概要	交付決定額 (単位:千円)
1 ☆	粗飼料確保緊急対策事業	自給飼料の被害を受けた酪農・畜産農家に対し、自給飼料の低品質化を抑制するための発酵促進資材等の購入及び自給飼料が不足する場合の粗飼料の購入経費を支援	302,156

(2) 酪農家向け対策

2 ☆	酪農経営支援総合対策事業(災害緊急支援対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎や給水タンク等の整備、畜舎の修理のための資材の供給、飼養管理の附帯施設・機械の簡易な修理を支援 ・乳用牛の地域内の酪農家への預託を支援 ・家畜導入、乳房炎の治療・予防等の取組、生乳流通関係機器のリース導入等に対する支援 	115,693
3 ※	酪農経営支援総合対策事業(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	被害を受けた酪農家における搾乳作業等に係るヘルパー利用を傷病時等の互助基金の対象に追加	—

(3) 肉用牛農家向け対策

4 ☆	肉用牛経営安定対策補完事業(災害緊急支援対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎や給水タンク等の整備、畜舎の修理のための資材の供給、飼養管理の附帯施設・機械の簡易な修理を支援 ・繁殖雌牛の地域内の繁殖農家への預託を支援 ・家畜導入に対する支援 	173,032
5 ※	肉用子牛生産者補給金制度	生産者負担金の納付期限の3か月間延長 (注:農林水産大臣の告示等に基づき実施されるもの)	—
6 ※	肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10～12月に納付期限を迎える生産者積立金の納付免除 ・県を越えて移動した肥育牛や前倒し出荷した肥育牛を交付対象に追加等 	—

(4) 養豚農家向け対策

7 ☆	養豚経営安定対策補完事業(災害緊急支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易畜舎や給水タンク等の整備、畜舎の修理のための資材の供給、飼養管理の附帯施設・機械の簡易な修理を支援 ・家畜導入に対する支援 	118,351
8 ※	養豚経営安定対策事業(豚マルキン)	平成28年7～9月分の生産者負担金の納付免除	—

(5) その他対策

9 ※	畜産特別支援資金融通事業	経営悪化で負債の償還に支障が生じた経営体に対し、通常の貸付日(5月及び11月)に加え、毎月末日を貸付日として緊急的に資金を融通	—
--------	--------------	---	---

3 高病原性鳥インフルエンザに係る対応

事業名	実施概要	交付決定額 (単位:千円)
家畜防疫互助基金支援事業	<p>平成28年11月から断続的に発生した高病原性鳥インフルエンザにより殺処分を行った農場(7戸)について、互助金交付に要する補助金を追加交付決定した。</p> <p>なお、平成29年3月に発生した2戸については、29年度に交付決定の予定。</p>	383,002 ※互助金交付に係る追加分